

教育子ども委員会(6月24日～28日) さいとう愛子議員

# 幼保「無償化」を機に 保育の質の確保を

今年10月からの幼児教育・保育「無償化」を具体化する条例案が、6月24日～28日に名古屋市教育子ども委員会で審議され、さいとう愛子市議が議論しました。

### 幼保「無償化」

- ◆対象世帯・・・①3～5歳は原則全世帯 ②0～2歳は住民税非課税世帯
- ◆対象施設・・・認可保育所・幼稚園・認定こども園など。認可外保育施設などについては、5年間は上限つき給付
- ◆財源は消費税

## 子の安全・安心を第一に

保育士の配置数や保育室の面積などで、国の基準に満たない認可外保育施設の利用者も補助の対象になるため、「保育の質」を保てない施設に、行政がお墨付きを与えるとの懸念が拭えません。無償化と同時に、認可外施設を認可施設に引き上げることが大切です。

## 最低基準に満たない施設が103園も(名古屋市)

名古屋市が把握している認可外の保育施設数は147ヶ所(2018年度)。そのうち、最低基準(下表)すら満たさない施設が103ヶ所もあります。今年4月1日の名古屋市の隠れ待機児童929人のうち、100人の「保育の必要性がある」児童が、認可外施設に入所していることが、さいとう議員の質問で分かりました。市は認可施設への移行を進

めていますが、過去5年間で認可施設に移行したのはわずか4ヶ所です。認可移行の妨げになる主な要因として市は、保育士や場所を確保するのが困難なことなどをあげました。

### 名古屋市における認可外保育施設の認可への移行状況

	2016年度	2017年度	2018年度
<b>認可外保育施設</b>	<b>108</b>	<b>131</b>	<b>147</b>
うち企業主導型施設	9(8%)	33(25%)	59(40%)
認可化の意向がある施設	11	15	34
認可施設の募集に応募した施設	1	1	0
<b>認可された施設</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>

## 認可施設へ引き上げが大切

市は「名古屋市の保育」の中で「こどもの最善の利益の尊重および福祉の増進のため、人的・物的環境を整え」と述べています。また国も、2018年5月31日の検討会報告書で「(無償化を)を契機として認可外保育サービスの質の向上につなげていくことが重要であり、そのための確認、検証や情報公開の仕組みを考える必要がある」としています。

さいとう議員は、「保育の質の向上を目指し、認可外施設の実態把握や認可基準を満たすよう指導・援助すること」を要望し、議案に賛成しました。

### 認可保育所と認可外保育施設の設置基準

	認可保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	認可外保育施設 認可外保育施設指導監督基準(最低基準)・・・「劣悪な認可外施設を排除するためのもの」(厚労省)
職員	・保育士のみ	・保育者の1/3以上が保育士又は看護師資格者
設備	・2歳児未満は1.65m <sup>2</sup> 以上/人の乳幼児室、3.3m <sup>2</sup> 以上/人のほふく室 ・2歳児以上は1.98m <sup>2</sup> 以上/人の保育室又は遊戯室、3.3m <sup>2</sup> 以上/人の屋外遊戯場	・1.65m <sup>2</sup> 以上/人の保育室